2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社アップガレージグループ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7134　　URL　https://www.upgarage-g.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　河野　映彦
問合せ先責任者　（役職名）　専務執行役員管理本部長　（氏名）　大口　智文　　TEL　045-988-5777

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,053	20.1	471	63.9	496	76.1	324	93.7
2026年３月期中間期	6,703	4.8	287	△9.9	282	△20.0	167	△30.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　319百万円（　82.7%）　2026年３月期中間期　174百万円（△26.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	40.94	40.60
2026年３月期中間期	21.19	20.98

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,824	5,164	66.0
2026年３月期	7,390	5,133	69.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,164百万円　2026年３月期　5,133百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	36.50	36.50
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	42.50	42.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	17,000	10.5	1,400	26.8	1,420	25.7	910	16.5	114.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,933,500株	2026年３月期	7,926,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	244株	2026年３月期	244株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,928,892株	2026年３月期中間期	7,908,384株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復となりました。個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、中東情勢や金融資本市場の変動による影響には引き続き注意が必要であり、先行きが不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連市場に関しては、新車販売の回復により新車登録台数が前年同期を上回る一方で、中古車登録台数については、前年同期を下回る結果となりました。

こうした市場環境の中、リユース業態においては、物価高や新品カー用品・バイク用品の値上げが続いている中で、消費者の中古用品やリユース市場に対する旺盛な需要は継続し、買取及び販売が好調に推移いたしました。

直営店舗においては、既存店売上高が19か月連続で前年同月を上回り、当中間連結会計期間の既存店売上高の対前年同期比は109.8%となりました。買取及び販売のマーケティング強化と取付サービスの拡充等により来店客数が増加したことに加え、中古タイヤホイールの販売を中心に客単価が上昇いたしました。また、前期に新規出店した店舗の売上寄与もあり、直営店舗の売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。なお、当中間連結会計期間における直営店の新規出店は１拠点となりました。

フランチャイズ関連については、フランチャイズ店舗の売上高が好調に推移したことに加え、前連結会計年度下期より実施したロイヤリティ改定の効果により、ロイヤリティ収入が順調に増加いたしました。当中間連結会計期間におけるフランチャイズ店の新規出店は３拠点となりました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は5,001百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

当中間連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、289店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」162店舗、「アップガレージ ライダース」99店舗、「アップガレージ ホイールズ」11店舗、「アップガレージ ツールズ」２店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」４店舗、「アップガレージ サイクルズ」10店舗、「アップガレージ カーズ」１店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は200拠点となっております。

当中間連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

（単位：店）

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	36	24	5	15	80
ＦＣ店	124	75	6	2	207
海外	2	－	－	－	2
合計	162	99	11	17	289

（注） 専門店ブランド内訳：「アップガレージ ツールズ」(直営店：２)、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」(直営店：２、ＦＣ店：２)「アップガレージ サイクルズ」(直営店：10)、「アップガレージ カーズ」(直営店：１)

流通卸売業態においては、前期から引き続きタイヤをはじめとした各メーカーの値上げによる消費者の買い控え等の懸念があるものの、「タイヤ流通センター」向けの卸売は加盟店の増加により堅調に推移いたしました。「ネクスリンク」（受発注プラットフォーム）においても新規取引先の増加と既存取引先との取引増加によって好調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は3,051百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

当中間連結会計期間末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は217店舗となっております。

その他の収入は０百万円(前年同期比95.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に新規出店した店舗の費用増加及び期初の新入社員41名の入社に伴う人件費の増加等により、2,800百万円(前年同期比16.1%増)となりました。一方で、増収効果により売上高販管費率は34.8%と前年同期比1.2ポイント低下いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高8,053百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益471百万円(前年同期比63.9%増)、経常利益496百万円(前年同期比76.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益324百万円(前年同期比93.7%増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減	増減率(%)
総資産	7,390	7,824	433	5.9
負債	2,257	2,660	402	17.8
純資産	5,133	5,164	31	0.6

(資産)

流動資産は5,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が108百万円減少した一方で、商品が377百万円、その他流動資産が68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が61百万円、新規出店等による設備投資に伴い有形固定資産が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は2,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が57百万円減少した一方で、短期借入金が450百万円増加したことによるものであります。

固定負債は510百万円となり、前連結会計年度末に比べ３百万円減少いたしました。これは主に、長期預り保証金が３百万円、資産除去債務が３百万円増加した一方で、リース債務が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は5,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当289百万円、親会社株主に帰属する中間純利益324百万円の計上によるものであります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、1,661百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の収入（前年同期は314百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が494百万円（前年同期は278百万円）、減価償却費が195百万円（前年同期は177百万円）、売上債権の減少額が108百万円（前年同期は85百万円）あった一方で、棚卸資産の増加額が377百万円（前年同期は81百万円）、法人税等の支払額が166百万円（前年同期は208百万円）、仕入債務の減少額が57百万円（前年同期は増加額が114百万円）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、778百万円の支出（前年同期は255百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の増加額が500百万円、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が133百万円（前年同期は134百万円）、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が103百万円（前年同期は89百万円）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の収入（前年同期は358百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が450百万円（前年同期は純減額が100百万円）、配当金の支払額が289百万円（前年同期は256百万円）あったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、売上高、各段階利益ともに計画を上回って推移いたしました。なお、上期に予定していた直営店の出店が下期にずれ込んだことにより、下期は直営店で６拠点の出店を見込んでおります。また、季節要因により当社グループの業績は下期偏重となる傾向があることから、通期業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました「2026年３月期決算短信」における「2027年３月期の連結業績予想」から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,364	2,161,816
売掛金	1,159,217	1,050,553
商品	1,131,087	1,508,609
その他	232,038	300,083
流動資産合計	4,688,707	5,021,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,364,221	1,415,647
減価償却累計額	△603,766	△636,788
建物及び構築物（純額）	760,455	778,858
機械装置及び運搬具	531,848	575,239
減価償却累計額	△283,232	△313,337
機械装置及び運搬具（純額）	248,616	261,902
工具、器具及び備品	501,783	543,248
減価償却累計額	△362,939	△393,943
工具、器具及び備品（純額）	138,844	149,304
土地	179,082	179,082
リース資産	166,930	171,063
減価償却累計額	△55,129	△67,917
リース資産（純額）	111,801	103,145
有形固定資産合計	1,438,800	1,472,293
無形固定資産		
ソフトウエア	492,758	467,839
その他	56,727	87,978
無形固定資産合計	549,485	555,817
投資その他の資産		
投資有価証券	19,026	55,301
長期貸付金	142,342	139,174
繰延税金資産	72,130	94,362
敷金及び保証金	441,368	450,230
その他	39,098	36,595
投資その他の資産合計	713,967	775,664
固定資産合計	2,702,253	2,803,775
資産合計	7,390,960	7,824,839

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	713,213	656,081
短期借入金	150,000	600,000
リース債務	20,844	26,434
未払金	299,636	283,104
未払法人税等	190,964	216,384
賞与引当金	27,358	46,747
その他	341,667	320,582
流動負債合計	1,743,685	2,149,335
固定負債		
リース債務	100,438	89,924
長期預り保証金	191,510	195,210
資産除去債務	222,321	225,556
固定負債合計	514,269	510,690
負債合計	2,257,954	2,660,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,230	528,220
資本剰余金	894,455	895,445
利益剰余金	3,720,315	3,755,570
自己株式	△159	△159
株主資本合計	5,141,841	5,179,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,906
為替換算調整勘定	△11,759	△17,169
その他の包括利益累計額合計	△8,836	△14,262
純資産合計	5,133,005	5,164,813
負債純資産合計	7,390,960	7,824,839

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,703,858	8,053,902
売上原価	4,004,227	4,781,702
売上総利益	2,699,631	3,272,199
販売費及び一般管理費	2,411,737	2,800,332
営業利益	287,894	471,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,639	4,250
受取手数料	4,447	4,121
受取保険金	7,628	9,523
為替差益	－	11,673
その他	9,286	4,848
営業外収益合計	24,002	34,416
営業外費用		
支払利息	1,049	1,068
支払補償費	6,484	7,765
為替差損	22,006	－
その他	334	783
営業外費用合計	29,874	9,617
経常利益	282,021	496,665
特別利益		
固定資産売却益	－	40
特別利益合計	－	40
特別損失		
固定資産売却損	1,513	－
固定資産除却損	1,621	1,761
特別損失合計	3,135	1,761
税金等調整前中間純利益	278,886	494,944
法人税、住民税及び事業税	104,444	192,590
法人税等調整額	6,887	△22,223
法人税等合計	111,331	170,366
中間純利益	167,554	324,577
親会社株主に帰属する中間純利益	167,554	324,577

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	167,554	324,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	△17
為替換算調整勘定	6,793	△5,409
その他の包括利益合計	7,102	△5,426
中間包括利益	174,657	319,150
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	174,657	319,150
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	278,886	494,944
減価償却費	177,701	195,465
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,876	19,389
受取利息及び受取配当金	△2,639	△4,250
支払利息	1,049	1,068
固定資産売却損益（△は益）	1,513	△40
固定資産除却損	1,621	1,761
売上債権の増減額（△は増加）	85,494	108,664
未収入金の増減額（△は増加）	△1,407	△13,302
棚卸資産の増減額（△は増加）	△81,802	△377,522
仕入債務の増減額（△は減少）	114,900	△57,132
未払金の増減額（△は減少）	△3,745	△19,732
未払費用の増減額（△は減少）	6,691	59,672
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,654	△84,291
預り保証金の増減額（△は減少）	8,980	3,700
その他	△51,623	△44,437
小計	521,088	283,956
利息及び配当金の受取額	2,601	4,208
利息の支払額	△986	△1,523
法人税等の支払額	△208,112	△166,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,590	120,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△134,047	△133,077
有形固定資産の売却による収入	8,261	44
無形固定資産の取得による支出	△89,119	△103,287
投資有価証券の取得による支出	△426	△36,300
貸付金の回収による収入	3,122	3,145
敷金及び保証金の差入による支出	△43,980	△8,730
敷金及び保証金の回収による収入	380	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,810	△778,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	450,000
リース債務の返済による支出	△2,347	△2,347
自己株式の取得による支出	△36	－
ストックオプションの行使による収入	1,080	1,980
配当金の支払額	△256,873	△289,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,178	160,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,074	△6,844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△289,324	△504,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,626	2,166,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,584,301	1,661,816

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループはカー＆バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、本日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に代わる書面決議により、以下のとおり、会社法第459条第１項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

詳細は、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

１．自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	880,100株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	1,053,479,700円（上限）
(4) 取得期間	2026年11月９日から2027年１月31日まで

２．本公開買付けの概要

(1) 買付け予定数	880,000株
(2) 買付け等の価格	普通株式１株につき1,197円
(3) 買付け等の期間	2026年11月９日から2026年12月７日まで
(4) 公開買付開始公告日	2026年11月９日
(5) 決済の開始日	2026年12月29日